

常陸大宮市 議会 会 広 報

第 16 号

平成20年11月5日

発行 常陸大宮市議会



● 主な内容

第3回定例会	P. 2
一般質問	P. 7~16
意見書	P.17
請願・陳情	P.18



地域の絆もバトンリレー！

開かれた議会を目指します



議長 木村 勝昭

この度の議長選において、議員の皆様のご推挙を賜りまして議長のご就任いたしました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その責任の重さを改めて痛感いたしております。

本市の財政状況は大変厳しく、また、重要課題も山積しており、今まさに市議会の役割と責任が求められております。

微力ではありますが、市民の皆様のご託に応えられるよう、また、公正、公平な議会運営に努め、開かれた議会を目指して全力を尽くしてまいります。

今後とも市民の皆様方のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

第四代正副議長就任あいさつ

円滑な議会運営と活性化に全力



副議長 仲田 好一

この度、議員各位のご支援により副議長に選任されました。議長のご就任に際しては、皆様のご期待に添うべく責務を全うし、円滑な議会の運営と活性化に全力を尽くす決意でございます。

近年、地方議会の果たすべき役割と重要性は、これまで以上に高まっています。住民の意見を的確に把握し、議会

本来の機能を十分発揮し、皆様の信頼と負託に応えていく所存でございます。今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

第3回定例会

平成20年第3回定例会は、9月5日から24日までの20日間の会期で開催し、平成19年度の一般会計・各特別会計の決算をはじめ条例・補正予算等について審議しました。

平成19年度決算を認定

(単位：円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	21,569,720,939	21,083,725,823
国民健康保険特別会計	5,136,581,862	5,101,106,373
事業勘定	4,908,381,859	4,883,181,376
診療施設勘定	228,200,003	217,924,997
老人保健特別会計	5,080,653,882	4,961,944,174
公共下水道事業特別会計	767,299,085	738,357,386
公営墓地特別会計	36,536,506	4,161,544
農業集落排水事業特別会計	1,229,205,232	1,186,900,399
介護保険特別会計	3,253,138,394	3,242,528,707
簡易水道事業特別会計	998,851,481	929,105,305
宅地造成事業特別会計	43,749,648	43,131,852
戸別浄化槽整備事業特別会計	63,661,225	56,722,593
那珂地方公平委員会特別会計	558,035	105,752
温泉事業特別会計	247,769,652	245,064,671
上水道事業会計		
収益的収支	696,255,694	666,565,042
資本的収支	280,525,560	888,725,272

議員による提出議案3件

▽議提第7号

行財政改革推進調査特別委員会設置に関する決議



行財政改革の推進により行財政の健全化、効率化を図り、市民の行政需要と地方分権に対応できる行財政基盤の確立と、行財政事務事業の改革推進状況に関する調査を実施するため、12名の構成で、再度委員会を設置しました。

▽議提第8号

燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書



石油エネルギーの価格高騰により、各経済分野に大きな生産障害が及んでおります。農業もその中に含まれており、農業生産を高める基礎支出のコスト割合も、かなりの負担をしいられております。このことが、生産農家に大きな影響を及ぼしています。きめこまかな農家への緊急対策の実施を要望するため提案したものです。

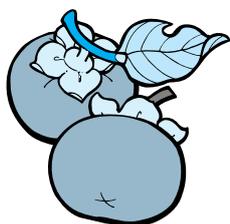
▽議提第9号

過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化についての意見書



人口減少と少子高齢化に歯止めがかからない状態は依然として続き、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤のせい弱化が進むなかで、一部集落においては共同体機能の維持が困難になるなど、深刻な状況に直面しております。しかし、過疎地域支援を目的とする「過疎地域自立促進特別措置法」は、平成22年3月末をもって失効することとなります。そこで政府に対し、新たな過疎対策法の立法化を講ずるよう提案したものです。

※議提8号、9号の意見書の全文は17ページに掲載してあります。



平成20年度補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	予算総額	主な内容
一般会計(第3号)	518,926	21,298,227	民間保育所施設整備費補助金
国民健康保険特別会計(第1号)	92,640	5,197,640	補助金等返還金
老人保健特別会計(第1号)	214,776	707,371	一般会計繰出金
公共下水道事業特別会計(第1号)	53,276	798,276	繰上償還金
介護保険特別会計(第1号)	85,000	3,295,000	介護給付費準備基金積立
簡易水道事業特別会計(第1号)	14,000	932,000	給配水管布設替工事
那珂地方公平委員会特別会計(第1号)	213	613	一般会計繰出金

総務常任委員会

Q 住宅使用料の収入未済額及び給食費等も滞納があり、一部改善がみられるものの依然大きな割合を占めているが今後の対策は。

A 夜間の訪問や保証人への連絡等で今後も回収に努めていきたいと考えています。

Q 防火水槽新設工事について地域的な偏りはないか。また現在の充足率、将来の設置基準及び今後の自治消防団の人員や機械器具等の再編は。

A 必要性、緊急性と現場の状況をよく調査して判断していきたい。団の再編については現在の28分団から18分団、部は90部から64部に、消防車は94台から65台に削減の予定です。

保健福祉常任委員会

Q 常陸大宮市社会福祉協議会の職員の人数は。

A 正職員が30名、市からの派遣職員が2名、臨時職員が10名、嘱託職員が3名の合計45名です。

Q 国民健康保険特別会計の独立原則と一般会計からの繰入金の関係は？

A 受益者が特定される中での特別会計であるので独立採算というのが基本原則であると認識しています。

Q 介護保険料の負担と給付の関係は？

A 介護給付費を公費が50%、40才から64才までの保険料が31%、65才以上の方の保険料が19%という割合で負担しています。

決算審議 主な質疑

生活文教常任委員会

Q 中学生海外派遣事業委託料で、募集人員と応募人員、個人負担金、派遣先、研修の成果は。

A 80名の募集に対し69名の応募があり、経費の2分の1が個人負担で、派遣先はオーストラリアです。事前研修で個人テーマを決め、研修後に報告書の提出を義務付けています。

Q 歳入のうち市税の不納欠損額と収入未済額の主なものは。

A ゴルフ場の倒産と滞納にかかるものが多い状況です。

Q 現在、自主防災組織は40団体だが、今後、拡大の考えは。

A 市内の全区に立ち上げていただきたいと思います。

経済建設常任委員会

Q 有害鳥獣保護委託料について、効果は上がっているか。

A 捕獲頭数はイノシシ27頭、カラス37羽、ハクビシン11頭、カルガモ68羽で、駆除としての効果は上がっています。

Q 産地づくり対策補助金について。

A 水田ビジョンに基づいた転作作物の助成です。麦、大豆、そばなどの一般作物や特例作物の野菜類等があり、調整水田、保全管理、土地改良、団地化助成、さらに加工用米助成等も含まれます。

Q 市営住宅676戸の空室状況は。

A 大宮地域田子内第2が1戸・山方地域で5戸・美和地域で1戸・緒川地域で20戸・御前山地域で1戸という状況です。

討論

平成19年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算

反対討論

市民バスが本格的運行となりましたが、多くの市民の要望にもかかわらず新しい交通方式への見直しをおこなわなかったことは問題であり後期高齢者医療制度関連経費、那珂川沿岸農業水利事業関連経費の支出に反対です。御前山地域の統合小学校建設は、既存の学校を活用してほしいという住民運動が、再検討されなかったことは問題です。中学生に選別を強いる中学校海外派遣事業は中止すべきです。

賛成討論

財政環境の厳しい状況の中、行財政改革を推進しつつ、市税などの自主財源や特定財源の確保に努め、各種福祉施策や施設整備、生活基盤の整備事業等、住民の福祉向上に寄与する数多くの事業が適切に執行され成果が収められています。また、市債発行の抑制、公的資金保証金免除繰上償還をはじめとする市債の繰上償還による市債残高の縮減を行うなど、行財政基盤の安定を図るための努力もされています。

※討論とは、議題になっている案件の「賛成」「反対」について、理由を明確に述べながら賛否を議論すること。

平成 20 年度第 3 回定例会議決一覧表

議案番号	件 名	付託委員会	議決結果
議案第 80 号	平成 19 年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算の認定について	※分割付託	認 定
議案第 81 号	平成 19 年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	保健福祉	認 定
議案第 82 号	平成 19 年度常陸大宮市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	保健福祉	認 定
議案第 83 号	平成 19 年度常陸大宮市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	経済建設	認 定
議案第 84 号	平成 19 年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算の認定について	生活文教	認 定
議案第 85 号	平成 19 年度常陸大宮市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	経済建設	認 定
議案第 86 号	平成 19 年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	保健福祉	認 定
議案第 87 号	平成 19 年度常陸大宮市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	経済建設	認 定
議案第 88 号	平成 19 年度常陸大宮市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	経済建設	認 定
議案第 89 号	平成 19 年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	経済建設	認 定
議案第 90 号	平成 19 年度那珂地方公平委員会特別会計歳入歳出決算の認定について	総 務	認 定
議案第 91 号	平成 19 年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	経済建設	認 定
議案第 92 号	平成 19 年度常陸大宮市上水道事業会計歳入歳出決算の認定について	経済建設	認 定
議案第 93 号	常陸大宮市ふるさと応援寄附条例	総 務	可 決
議案第 94 号	常陸大宮市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び常陸大宮市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	総 務	可 決
議案第 95 号	常陸大宮市職員の公益法人等への派遣等に関する条例等の一部を改正する条例	総 務	可 決
議案第 96 号	常陸大宮市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び常陸大宮市特別会計条例の一部を改正する条例	総 務	可 決
議案第 97 号	常陸大宮市立学校設置条例の一部を改正する条例	生活文教	可 決
議案第 98 号	常陸大宮市道路占用料徴収条例及び常陸大宮市法定外公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例	経済建設	可 決
議案第 99 号	常陸大宮市水道事業運営審議会条例の一部を改正する条例	経済建設	可 決
議案第 100 号	常陸大宮市土地開発公社定款の変更について		可 決
議案第 101 号	那珂地方公平委員会規約の変更について		可 決
議案第 102 号	城北地方広域事務組合規約の変更について		可 決
議案第 103 号	大字及び字の区域の変更について		可 決
議案第 104 号	平成 20 年度常陸大宮市一般会計補正予算（第 3 号）		可 決
議案第 105 号	平成 20 年度常陸大宮市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）		可 決
議案第 106 号	平成 20 年度常陸大宮市老人保健特別会計補正予算（第 1 号）		可 決
議案第 107 号	平成 20 年度常陸大宮市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）		可 決
議案第 108 号	平成 20 年度常陸大宮市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）		可 決
議案第 109 号	平成 20 年度常陸大宮市簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）		可 決
議案第 110 号	平成 20 年度那珂地方公平委員会特別会計補正予算（第 1 号）		可 決
議案第 111 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について		同 意
議案第 112 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について		同 意
議案第 113 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		同 意
議提第 7 号	行財政改革推進調査特別委員会設置に関する決議		可 決
議提第 8 号	燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書		可 決
議提第 9 号	過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化についての意見書		可 決

※分割付託・・・一つの議案を各所管の委員会へ分けて付託すること。

委員会の構成と所管事項

◎ 委員長

○ 副委員長

任期：2年

総務常任委員会 (定数 6 名)	◎淀川 茂樹 小橋 輝夫 小林 千里	○高村 和郎 岡崎 榮一 小森 敏雄	行政組織、財政、交通体系の整備、地域振興対策などに関する他の、他の常任委員会の所管に属さない事項
生活文教常任委員会 (定数 6 名)	◎掛札 行雄 秋山 信夫 野上 台一	○小森敬太郎 木村久美子 武石 寿長	環境保全などの生活と環境に関わる行政の推進や、学校教育の充実・生涯学習の推進や文化活動の推進など教育文化行政等に関する事項
保健福祉常任委員会 (定数 7 名)	◎川上 博 金子 卓 木村 勝昭 堀江 武久	○吉川 美保 駒田 強 岡山 和夫	社会福祉の向上や子ども・高齢者などの福祉行政の推進、また医療の充実、健康の増進などの保健対策等に関する事項
経済建設常任委員会 (定数 7 名)	◎内田 勝廣 堀江 鶴治 仲田 好一 柏 宏明	○瀧 正秀 岡崎 不忘 富山 修三	商工業の振興、労働者福祉の充実、農林業の向上と道路・街路整備、公園・住宅建設・上下水道など都市基盤の充実に関する事項
議会広報常任委員会 (定数 8 名)	◎木村久美子 掛札 行雄 小森 敏雄 小森敬太郎	○内田 勝廣 武石 寿長 吉川 美保 柏 宏明	議会広報の編集・発行に関する事項
議会運営委員会 (定数 8 名)	◎岡崎 榮一 富山 修三 掛札 行雄 内田 勝廣	○淀川 茂樹 木村久美子 堀江 武久 川上 博	議会運営の円滑化及び議会の運営全般に関する事項
行財政改革推進 調査特別委員会 (定数 12 名)	◎駒田 強 仲田 好一 木村久美子 淀川 茂樹 堀江 武久 武石 寿長	○岡山 和夫 富山 修三 掛札 行雄 岡崎 榮一 内田 勝廣 川上 博	議会及び市行財政事務事業の改革推進状況の調査に関する事項 (任期は、調査事項の終了まで)

議会選出組合議会議員及び監査委員

任期：2年

大宮地方環境整備 組合議会議員	岡崎 不忘 岡崎 榮一 高村 和郎	富山 修三 内田 勝廣 武石 寿長	外 那珂市 6 名
茨城北農業共済 事務組合議会議員	仲田 好一 堀江 武久	小橋 輝夫 野上 台一	外 日立市 2 名・常陸太田市 5 名・高萩市 1 名・北茨城市 2 名・ひたちなか市 2 名・那珂市 3 名・東海村 1 名・大子町 2 名
城北地方広域事務 組合議会議員	秋山 信夫 川上 博	瀧 正秀	外 城里町 7 名
監査委員	堀江 武久		外 学識経験者 2 名

一括質問一括答弁方式…最初に全ての質問をし、順次答弁を受ける方式
一問一答方式…一問ずつ質問と答弁を繰り返す方式

川上 博 議員 一括質問一括答弁方式

行政サービスの向上について

高齢社会にシフトしたサービス体系のあり方で、お年寄りが移動するための足の確保が困難な時代に、市職員が庁舎から外に出る市民の要望にこたえらるる前に、サービスなど、更にきめ細かい行政手法に検討を加えて実践していく考えは。

市長

職員が積極的に市民サービスを行うことは重要と認識しています。課題はありますが、前例にこだわらず、新しい発想のもとできめ細かい市民サービスに努めます。

交流事業の促進について

この事業は、本市出身の方で、各界で活躍しているふる里思いの人が一堂に会し交流会を行うものです。生まれ故郷のために一肌脱ごうという人が出てくれれば、市の無限の財産取得につながります。今定例会で可決された「常陸大宮市ふるさと

応援寄附条例」の周知も、こうした機会を利用するのにも有効な手段になると思うが事業実施の考えは。

市長

以前に、ほぼ同じ内容の事業を内部で意見交換した

経緯があります。残念ながら実施には至りませんでした。参加できる対象者が相当数いれば実施も可能と考えられます。

今後の検討課題としますが、交流事業を実施すればふるさと納税制度のPR活動の展開にもなります。

学校教育の施設環境について

本市の義務教育施設適正配置実施計画より一足先に、来年四月に御前山小学校が開校の運びとなるので、何点かお尋ねします。

画は⑤校歌や校章などの決定の進捗状況は⑥野口小学校は水戸藩の郷校「時雍館」の跡地に建てられたが、その歴史認識について。

教育次長

①周辺に行政の建物が混在しているが教育の独立した環境の確保は②運動公園グラウンドは学校施設の屋外運動場と共同使用になるようですが管理責任の所在と固定遊具の設置計画は③校門の施錠、防犯カメラの取付けによる防犯対策は万全か④児童の登下校におけるスクール・バスの運行計

①公的機関が隣接するため安全な環境で共同使用も可能で立地条件は教育上ふさわしい。②管理のあり方は今後担当課と充分協議します。固定遊具は今年度発注予定。③安全対策は万全を期します。④児童の通学

市長

⑥野口時雍館は水戸藩九代藩主徳川斉昭公により、1844年に建設され藩内でも重要な意味を持っていた郷校といえます。多くの著名な人材を傑出したが、天狗党・諸生党との内

乱抗争により1864年に建物が焼失。由緒ある場所なので永続的に継承し、学校跡地も有効な活用を図ります。



時雍館跡の碑

一般質問の記事は、質問者自身が書いています。

一括質問一括答弁方式

高村 和郎 議員

市内、小中学校の不登校の現状と対応策について

文科省が発表した学校基本調査によると、2007年度、小中学校における不登校の実態は、全国の小学校は0.34%で298人に1人、中学校は2.91%で34人に1人です。茨城県は小学校が0.29%で中学校は3.0%です。とりわけ、中学校においては、ここ2年連続して過去最高を更新しているという憂慮すべき事態が明らかにされています。

不登校は、学年が上がるにしたがって増加する傾向にあると言われ、急増するのは小学校から中学校に進学するときと中学1年から2年に進級するとき。理由は、何となく登校できないなどの本人にかかわる問題が最多だそうです。言うまでもなく、小中学校の生活は教師や友達との集団生活を送る大切な場所であり時間です。義務教育の現場に進行しつつある深刻な事態に対し

ては正確に受けとめ、誤りのない対応を急がねばなりません。現状を踏まえて市の実態について伺います。

- 1 市内、小中学校における不登校の実態について。
- 2 その要因はどの程度まで把握していますか。
- 3 対応策、取り組みの成果、問題点について。

教育長

- 1 18年度では、小学校が10人、0.39%。中学校で44名、3.09%。19年度は小学校10名、中学校41名で、ほぼ同等な状況です。
- 2 18年度の54名に対して22名、19年度は51名に対して25名が100日以上欠席という状況です。
- 2 不登校が継続している間に要因が変化したり、要因を1つに特定できない場合も少なくあり

ませんが、今問題になっているのは家庭における課題。親子関係をめぐる問題、家庭内の不和、いわゆる家庭生活の不安定から情緒混乱や無気力になっているのが現状です。

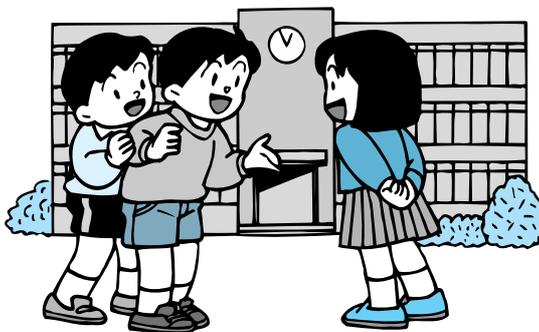
- 3 基本的には学校がきちんと対応しています。予防的な生徒指導をするとともに校内に不登校対策委員会を設置しています。教育支援センター等との連携を図り、本人や保護者に対して援助活動を展開しています。

組織的には、18年度から教育支援センターを開所し、児童、生徒、保護者、学校に対して相談事業と適応指導教室への通級生に学校復帰に向けての人間関係の構築や学習指導等を行っています。県からのスクールカウンセラーを3人、拠点校に配置し希望のある小学校との連携のもとで相談

活動を展開しています。成果として、19年度9名、20年度1名の不登校解消者がでています。

その他の質問事項

- ・行政サービスの向上をめざす、市民意識動向の把握について
- ・健康診断システム運用改善について
- ・市内小・中学校の読書活動の実態について



暮らしと命を守る施策について

当市は何の責任もない子どもにも国民健康保険証でなく資格証明書を発行しています。小学生が4人、中学生が2人、高校生が2人です。市として子どもを大切にするならば正規の保険証を発行すべきです。

市長

子どもには、修学旅行など特別の場合、本人のみ短期保険証を発行しています。今後とも議員ご指摘のことを受け止めながら対応していきたいと考えています。

これから冬を迎える時期、灯油価格の高騰が不安を与えています。生活困窮者に灯油購入費を助成する「福祉灯油」の実施自治体が広がっています。当市は考えているのでしょうか。

保健福祉部長

現在のところ市独自の灯油購入費等の助成は考えていません。



雇用促進住宅を全廃する方針が出され、入居者は大変困っています。大宮地域に1か所、山方地域に1か所ありますが、入居者の相談に自治体として責任をもって対応すべきです。

経済部長

雇用能力開発機構に、公営住宅の入居状況等の最新の情報を提供していきます。また、機構からの要請等についても柔軟に対応していきたいと考えています。

若い世代2人に1人が非正規雇用で働いていると言われていています。安定した雇用があつてこそ、結婚したり子どもを産み育てることができません。市内青年の雇用実態を調査すべきです。

経済部長

常陸大宮公共職業安定所における7月末の34歳以下の雇用動向は、新規求職者数162名、月間求職者558名、就職件数75件で、昨年の同じ時期と比べ、すべての項目で減少しています。

デマンド型交通システムについて

庁内検討会での検討経過等と、新しい交通システムの運行開始時期を含めての今後のスケジュールをお聞かせください。

総務部長

内部組織の庁内検討会は、7月30日に第1回目の会議を、8月27日に検討委

員でデマンド型交通システム導入団体の筑西市と行方市の視察研修を実施しました。

今後のスケジュールは、10月に市内循環交通システム検討委員会を立ち上げ、基本方針を年度内に出していきたいと考えています。

市長

事務的には時間がかかると思いますが、1日も早く実施したいという思いは変わりありません。

その他の質問事項

・霞ヶ浦導水事業と市上水道事業について



公共職業安定所

調査については、そのように努めていきたいと考えています。

常陸大宮市の公債費について

常陸大宮市済生会病院建設事業の元利償還の内訳及び済生会病院運営維持の補填額の内容についてご質問いたします。

総務部長

平成16年から18年度にかけて34億2,860万円の借り入れを行っており、平成32年度に償還が完了する予定となっております。

利子総額は約4億5,600万円となります。

病院運営に対する補填措置ですが、平成18年度から平成27年度まで、毎年1億円。平成28年度以降は病院の経営状況に応じ、毎年5,000万円から1億円の補助を予定しております。また、開設準備資金として平成16年度から平成18年度にかけて総額5億円の無利子貸し付けを行っております。

市長

義務教育施設適正配置の実施計画に基づき実行されますと5年後、10年後には一時的に公債費が増額することが予想されます。ご説明をお願いいたします。

義務教育施設適正配置実施計画においては、平成21年度から平成30年度にかけて、統廃合を含めた小・中

学校の適正配置が掲げられています。その中で、小学校3校及び中学校1校の耐震補強大規模改修を実施するとともに、中学校3校の改築工事が計画に盛り込まれています。この期間に多額の事業費が発生し、その補助には市債を充当することとなり、後年度の公債費負担は懸念されますが、交付税算入率の高い起債等、有利な起債の活用により、

公債費負担の軽減が図られるよう努力いたします。

その他の質問事項
・茨城県・常陸大宮市
合同の総合防災訓練
について

木材乾燥施設整備事業の概要と、現在の市の取り組み及び進捗状況について

現在の市の取り組み及び進捗状況についてご説明ください。

経済部長

常陸大宮地区における木材乾燥施設整備の取り組みについては、八溝多賀流域

1 製材業者及び製材市場、プレカット工場へのアンケート調査を実施。施設の必要性を明らかにした。

林業活性化センターが事務局となっており、昨年度の12月に常陸大宮地区木材乾燥施設整備検討委員会を立ち上げました。

2 設置場所は宮の郷工業団地。事業体は八溝多賀地域の製材工場等による協同組合方式。施設の概要は、製材工場から出る端材及びバーク材のバイオマスを利用し、バイオマスボイラー、木材乾燥機等を設置し、協同組合

で製品を出荷する。などです。

現在は美和木材協同組合が代表となり、21年度中に一部稼働に向けた調査検討をしているところ。



美和木材協同組合

後期高齢者医療制度の見直し
の内容について

年金収入のみ80万円以下等の低所得者における保険料負担額の軽減見直し内容について伺います。

市民部長

一人の年金収入のみ80万円以下の者ということとは168万円以下と読みかえていただき、これまで7割軽減だった者は、平成20年

度は8割5分、21年度は9割の軽減措置が見込まれ、市においては3,628人と試算しております。

世帯主が国民健康保険の扶養親族の高齢者と社会保険の扶養親族が同じ80万円程度であっても、軽減措置に格差があり、今回の見直しで改正されたのか伺います。

市民部長

社会保険の被扶養者には制度的に優遇制度が適用されていきます。一部改正はあるものの、差があることははっきりしたようです。

年金収入のみ高齢者夫婦世帯での保険料について、次のような場合いくらとなるのか具体的に伺います。

- A 夫150万円
妻100万円
- B 夫250万円
妻0円

- C 夫200万円
妻150万円

市民部長

軽減措置は、夫の収入が基本となるので、

- A 夫5,400円
妻4,000円
 - B 夫111,100円
妻37,400円
 - C 夫65,600円
妻29,900円
- となります。

常陸大宮市の農業対策について

農業対策について伺います。

- 1、食料自給率の向上
- 2、奥久慈の恵「うまかつペ」の普及拡大
- 3、畑地の耕作放棄地の対策
- 4、農業コスト高騰支援対策

市長

- 1、食料自給率は、国40%、市では90%台であります。これをぜひ100%以上を目指し、市民の食料は市内で自立できるようにと考えています。
- 2、奥久慈の恵「うまかつペ」の普及拡大は、高品質ブ

ランド米として各種イベント・PR等の対応を図ります。

- 3、畑地の耕作放棄地解消計画を作成、解決策を検討してまいります。
- 4、燃料・肥料・飼料等の高騰対策は農協を通じて生産者への支援をしてまいります。

経済部長

奥久慈の恵「うまかつペ」は、常陸大宮市、常陸太田市、大子町等で101名が、約58ヘクタールを作付け、生産しています。



奥久慈の恵うまかつペ

その他の質問事項
・災害対策

(例)

	年金収入額		保険料	
	夫	妻	夫	妻
Aさん家	夫150万円	妻100万円	夫5,400円	妻5,400円
	計250万円		計10,800円	
Bさん家	夫250万円	妻0円	夫111,100円	妻37,400円
	計250万円		計148,500円	
Cさん家	夫200万円	妻150万円	夫65,600円	妻29,900円
	計350万円		計95,500円	

健全財政の確立について

健全な財政を確立するために、借り入れは大幅に削減して、市税等を中心とした自主財源と地方交付税を中心とした国や県からの依存財源のみに近い形で運営すべきと考えます。そして、特別会計を含めた借金にあたる市債残高約410億円を計画的に削減し、健全財政を確立すべきです。
19年度の決算では、*公債費負担比率は、危険ラインを超す21%と高い水準に



緊急通報装置

過去の災害発生時には、多くの災害弱者が犠牲になっていきます。大地震、または大型台風が直撃した場合、災害弱者、特に要援護者といわれるひとり暮らしの高齢者、障害者に対する確実な具体的対応について伺います。

災害発生時、災害弱者に対する対応について

市民部長
災害弱者といわれる高齢者や障害者については、保健福祉部との連携強化を図り、地域ごとの自主防災組織の確立と民生委員などの団体の協力体制のもとに、災害時要援護体制の整備を

なっています。借金が多過ぎて、それに伴う返済額が多すぎるという事です。
借り入れに対する返済額は、年間30億円を超え、その利子だけで年間5億円以上です。1日当たりになると、利子で約150万円になります。今後予想される少子高齢化、人口の減少を考えれば、計画的に確実に推進すべきです。見解を伺います。

市長
市債残高の縮減対策として、平成18年度から、市債発行額を元金償還額以内に抑えるということで、借金、市債残高の圧縮に努めてきました。
市の財政の健全性を保つためには借金は出来るだけ少ない方が望ましいですが、当該年度だけの収入で賄うことは資金的にも困難な事が起こります。



図っていききたいと考えています。既に一人暮らしの高齢者や重度の障害者に対して、緊急事態に対応するため、消防署や近所の協力員へ連絡出来る緊急通報装置を貸与する制度もありますので普及していききたいと考えています。

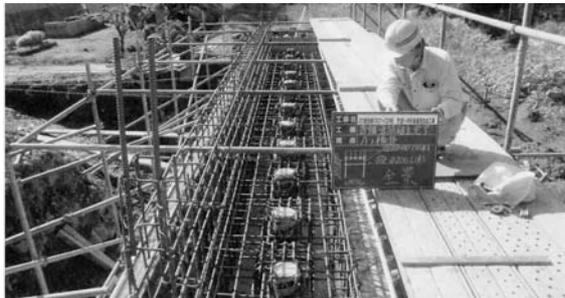
また、市債によって整備された施設などは、将来にわたって市民の皆様に行行政サービスを提供していくものです。借入金の返済という形で一定程度、将来の世代が負担することは財政負担の平準化、世代間負担の公平化にかなうものであり、と考えていますのでご理解をいただきたいと思います。

その他の質問事項
・東野にある小型廃棄物焼却炉施設について

*公債費負担比率：借金返済に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
*実質公債費比率：自治体の標準的な税収と地方交付税を合わせた収入に対して、何%が借金の返済に使われているかを示す指標。

総務部長

本市の*実質公債費比率は、14.7%、と早期健全化基準を下回っています。本市の健全化判断比率は、基準を下回っており、健全段階とみなされています。



建築現場で使用される鉄筋

単品スライド条項の運用について

現在、異常なる物価の高騰により、建設業界、運送業界、材料業界において、非常に経営が苦しい状況が続いています。最近の鋼材類及び燃料等の高騰を踏まえ、県では平成20年6月23日より工事請負契約書第25条第5項単品スライド条項の適用を開始しました。単

品スライド条項とは、公共工事の材料などで価格に著しい変動があった場合に、受注者が発注者に対し、請負金額の変更を請求できる措置であります。県内市町村では水戸市、ひたちなか市、牛久市、石岡市、東海村、日立市が適用を開始しました。市でも単品スライ

ド条項の早期導入を考えているのか伺います。

総務部長

単品スライド条項の適用に関する市の考えですが、今後、条項導入に伴う財源措置の問題など想定される課題等について早急に検討

し、あわせて近隣自治体の動向等も見ながら、適切な対応を図っていきたいと考えています。

常陸大宮市内の特産物、人気商品、観光施設の宣伝及び活性化について

常陸大宮市内には有名な特産物、商品があります。特産物、有名商品等を市でも宣伝し、インターネット、公共施設、物産センターで常に販売してはいかがでしょうか。

仮眠室をつくれれば売り上げが大分増加すると聞きました。泊まるとなれば酒、食事と客の使う金額は多くなると思います。三太の湯付近では既に民間の業者が営業をしています。簡単な宿泊施設及び仮眠室を設置してはいかがでしょうか。

経済部長

特産物の宣伝については、市内のイベント、都市交流事業等に積極的に参加し、宣伝広報活動を展開しています。例えば、加工直販起業等、産業分野の複合化を促し経済の活性化が図れるものと考えています。

次に、ささの湯、四季彩館において簡単な宿泊施設、仮眠室等を設置してはどうかとのご質問ですが、法的要件を満たすためのさまざまな改築、整備費用等を考慮し判断をしなければならぬと考えていますので、今後検討していきたいと考えています。



吉川 美保 議員

一括質問一括答弁方式

「まちづくり」について

市政への理解と参画を促す「まちづくり講座」の利用状況は。

総務部長

地域の高齢者クラブ、女性団体や同好会等から要請があり、平成19年度は17回で372名、本年度8月末迄は12回で316名の参加をいただきました。内容は、

介護保険・健康講座・応急手当などが主なものです。参加された方から、よく理解でき楽しかったという感想が寄せられています。講師として出向く職員にとっても大変勉強になる機会でもあり、これからも内容の充実を図り事業を進めていきます。

総務部長

「まちづくり」は「人づくり」でもあります。そのため「市民大学」のような事業への考えは。

人づくりは大変重要な事業の1つであります。茨城大学との連携協定も、この8月から全学部に広がり、講座の内容も幅広く行える

市長

「文化大使」は、地域文化の広報・交流のために任

命される役職であります。本市のイメージアップを図り、市民との協働のまちづくりを推進していく上でも大きな役割を担う存在であると考えます。私自身も深い関心をもっていますので、検討させていただきたいと考えています。

消費者生活センターの業務について

相談業務内容と出前講座の主体的推進は。

経済部長

市民からの消費生活全般に関する苦情や問い合わせに対して、消費生活相談員（嘱託）と市職員が問題解決のための助言や内容に応じた専門窓口の紹介を行っ

ています。相談内容は、商品不明な勧誘・架空請求、多重債務・補償金詐欺、携帯電話の有料サイト等で

多重債務問題は、相談カードで借金の状況を把握して債務整理方法を提示し、その後に市の法律無料相談紹介、あるいは県が整備した窓口と弁護士・司法書士との連携体制により法

律相談紹介状を作成し面談の予約もします。

まちづくり講座の消費者行政メニューでは、「悪質商法について」があります。高齢者クラブ等の講座利用促進を図るとともに、ク

ロッケー場等を訪問して悪質商法の手口や対処法に関する説明を行い、又、福祉関係機関とも連携し市民を

守るための行動を強化していききたいと考えています。多重債務問題を庁内連携して救済に繋げていく体制づくりは。

経済部長

市税等の滞納世帯などを庁内連携することで、多重

その他の質問事項
・雇用促進住宅入居者退去について



内田 勝廣 議員

一括質問一括答弁方式

情報格差について

市内携帯電話不通話地域への取り組みについて

平成17年12月に、「携帯電話の繋がりにくい地域への対応と取り組みについて」という質問をしました。現在でも緒川地域の数カ所の地域は携帯電話が使えず、情報格差をいちはやく取り上げた私は、批判を浴びております。ユニバーサル事業として普遍的世界的に普及発展しているにもか



やすらぎの里まつり

市内のまつり事業も「やすらぎの公園さくら祭り」から始まり、7・8月に夏まつりが旧町村単位で盛大に開催され、住民、帰省者など、ふるさとの良さを多くの皆さんが再認識出来る、無くてはならないお祭りとなっております。地域の個性が失いがちになる中で、地域文化の継承、市民同士

企画、商工観光課のまつり事業について

の協力、コミュニケーションから大切な「祭り」と思っています。今の盛り上がりがある「ふるさと祭り」が衰退しないためにも、規模・内容・実績・集客・観光の各視点から、不平等感が無い取り組み配分が必要と思えます。「祭り評価・観光事業審査会」と称するよう

な、部門を設け、調査研究

市長

大変よい考えであると思えます。外部員6名で「市員提案の導入を検討していきたい」と考えています。



補助金検討委員会」による提言の中に評価制度の導入、補助対象者、所管部署、第三者による評価を行い補助金の見直し及び補助金額に反映させる提言を受けております。議員提案の導入を検討していただきたいと考えています。

総務部長

毎年、県を通して国に移動通信用鉄塔施設整備事業の要望書を、また通信事業者には整備の要望を提出しています。市でも単独事業で用地を確保し鉄塔を建設し、通信事業者には国補助を利用して伝送路整備を行い、サービスを増やしています。鉄塔が完成している、緒川地域の太岩、油河内、



小舟地内

松之草は21年2月頃、千田、吉丸、入本郷は20年11月の頃になる予定です。6地域の見通しが付いた段階で広報紙等で、PRに努めていきます。

学校の統廃合についての基本的な考え方についての基本

学校の統廃合の問題は、過疎地域の問題、少子化対策を強めて、子どもを安心して生み、育てられる郷土をどうつくっていくのかを市がしっかりと位置づけ取り組むべき重要な問題です。市長が代わられたわけですから、新しい観点にたつて、市の行政・教育行政を進めていただきたいと思います。

学校の統廃合の波が、全国に押し寄せています。この流れは、地方行革、町村合併の流れの中で起きている問題です。すなわち、自公政府は、大型公共事業や、軍事費を維持するため、福祉や、教育予算の一層の削減を決意し、教育分野においては、教員を大幅に削減し、学校の統廃合を押し進めようとしています。私は

統廃合問題では①その統廃合がこどもの教育にプラスになるのかどうか。②学校が地域の核として独自の役割を果たしていることを考慮すること。③小中学校の統廃合は、行政が一方的に進めてはならず、徹底した住民合意が欠かせない問題であること。④少子化の問題の取り組みがどうなっているのか、以上の4点を基

準にして充分時間をかけて論議していくべき問題であると思います。

教育長

①については、複式学級の解消と言う点でメリットはあると思います。②については地域、保護者、行政が一体となり、学校のあるべき姿を考えていくもの

と思っています。③については、行政が一方的に進めているのではないととらえています。④については、所管外ですので、コメントは、できません。

統廃合に係わるアンケートについて

平成19年7月市が実施したアンケートは、わずかに約2000通の抽出で行われた訳ですが、その回収率は、749票、37.7%にしかならず、効果が不十分ではないのでしょうか。さらに問題なのは、重要な設問である11番目は、児童生徒の減少に伴う学校の再編についての項目ですが、学校を統合し、

適当な児童・生徒数を確保すると答えた方は330票、44.1%しかなかったのです。先般の中学校単位の説明会の中で、教育委員会では、統合に賛成の方が77.9%もあったかのように説明された記憶がありますが、これは大きな問題であり、説明会の際は正確に説明いただきたいと思っています。

問	児童生徒の減少に伴う、学校再編についてあなたの考え方を1つ○をつけてください。	回答数	割合
1	学校間の規模に差が生じても、あえて調整はしない。	124	16.6%
2	学区の一部を見直し、適当な児童・生徒数を確保する。	253	33.8%
3	学校を統合し、適当な児童・生徒数を確保する。	330	44.1%
4	その他	21	2.8%
	無回答	21	2.8%
	合計	749	100%

教育長

回収率については、審議会でも審議したわけですが、回収率は決して多いとは思っていませんでした。アンケートの問11の2では、学区の一部見直し、適当な児童生徒数を確保するという答えが33.8%ありました。

その他の質問事項

- ・食の安全と農業問題について
- ・介護保険の今後の方性について
- ・住民が主人公の地方自治を
- ・過疎地域自立促進計画について
- ・霞ヶ浦導水事業と那珂川の清流を守る問題

燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書

燃料、肥料、飼料、ビニール類、ダンボールなどのあらゆる農業資材の価格が短期間に高騰し、農業経営に重大な打撃をもたらしています。こうした生産コストの上昇分は農家の出荷価格に反映されないため、農業経営に大きな負担となっています。

国際的に穀物価格が高騰し、安定的な輸入が危ぶまれている中で、国内産の増産による食料自給率の向上が待ったなしとなっています。このような事態は、国民生活に重大な影響をもたらすことは明らかであり、政府としての万全な対策が急務となっています。

先般、政府が漁業者に対する燃料高騰対策として打ち出した緊急対策について、直接補填を含んでいることは重要と考えます。農家の苦境を緩和するための対策が急がれています。

よって、政府におかれては、以下の対策をとられるよう要望します。

記

- 1 燃料、肥料、飼料、農業資材の高騰分の補填を含む対策を実施すること。
- 2 原油や穀物への投機を規制すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 農林水産大臣
経済産業大臣 外務大臣 財務大臣

過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化についての意見書

過疎対策については、昭和45年の「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、3次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興などに一定の成果を上げてきたところであります。

しかしながら、人口減少と少子高齢化に歯止めがかからない状態は依然として続き、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の脆弱化が進むなかで、一部の集落においては共同作業や冠婚葬祭等の面において共同体機能の維持が困難になるなど、極めて深刻な状況に直面しております。

また、近年の市町村合併の進展により、過疎地域を包含した新たな市町が誕生するなど、過疎地域を取り巻く状況は大きく変化しており、制度面を含め新たな問題にも直面しております。

一方、過疎地域は、都市に対して食料・水資源の供給、国土の保全などの多面的・公共的機能を担っているのも事実です。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月末をもって失効することとなりますが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要であることは言うまでもありません。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化することが必要であります。

よって、平成22年度を初年度とする新たな過疎対策法の立法化に向け必要な措置を講じられますよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
農林水産大臣 国土交通大臣

※意見書とは、議会の意思を関係行政庁等へ意見としてまとめた文書のことです。

あなたが出された 請願・陳情は！

請願

番号	件名	提出者	紹介議員	付託委員会	審議結果
3号	燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願	茨城農民連東北センター 根本陽一	金子 卓 堀江鶴治	経済建設	採 択
4号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	茨城農民連東北センター 根本陽一	金子 卓 堀江鶴治	経済建設	不採択

陳情

番号	件名	提出者	付託委員会	審議結果
6号	過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化についての要望書	全国過疎地域自立促進連盟 茨城県支部長 綿引久男	総 務	採 択

6月定例議会 議員の生の声

議場傍聴席が2列しかないのが残念です。折りたたみ椅子を15人分置けるのでは。改善をお願いします。

一問一答方式でも議員の顔が傍聴席から見えるように出来ないだろうか。

男性・60代

初めての傍聴で議員さんや執行部の方たちの真剣な会議に感心しました。しかし市民に直接的な内容が少ないので、興味が少し薄れました。

男性・70代

適切な質問に対し市長の明確な答弁が良かった。市民のため議会と執行部が一体となり、改革を断行して下さい。

女性・50代

初めて傍聴させて頂きました。なかなか理解できない質問もありましたが、興味深い内容もあり、大変勉強になりました。良い貴重な経験をさせていただきました。また、来たいと思います。

男性・70代

定例議会毎に傍聴人が少ない、感心がないのか。定例議会の広報は少なくとも前日に流すように、前日に一般質問がある旨など。

8月	7月																									
3日	30日	29日	26日	25日	23日	22日	20日	19日	16日	14日	13日	11日	10日	9日	8日	7日	3日									
「オカリナーの森」竣工式	第4回常陸大宮市消防ポンプ操法競技大会	平成21年度河川改修に関する要望	行財政改革推進調査特別委員会	議会運営委員会	豊島区議会議員視察案内(豊島区)の森	豊島区議会議員との意見交換会	第58回社会を明るくする運動「市民の集い」	東北鹿行市議会議長会定例会	第32回世喜・大賀地区有志懇談会	トポール・ママさんハレーボール大会	第4回大宮地域支部対抗お父さんソフトボール大会	第46回茨城県北空手道選手権大会	叙勲受賞祝賀会	大宮放課後児童クラブ開所式	保健福祉常任委員会	議会広報特別委員会	市バレーボール連盟第7回ママさんバレーボール大会	会平成20年度総会	東北東部地区広域営農団地連絡協議会	夏の交通事故防止県民運動実施打合せ合同会議	全員協議会	ポーツ大会	常陸大宮市高齢者クラブ連合会入会式	行財政改革推進調査特別委員会・協議会研修会	議会広報特別委員会	茨城県農業協同組合中央会会長と面会

議会のつぶやき

閉会中の委員会のうごき

議会運営委員会・各常任委員会・行財政改革推進調査特別委員会は、議会の閉会中も次のような調査や審査を行っています。

議会運営委員会

11月26日(水) 第4回定例会議会運営について

総務常任委員会

10月29日(水) 男女共同参画計画後期基本計画(案)について
11月5日(水)～7日(金)

・市民参加・協働の推進について ・まちづくり基本条例について

生活文教常任委員会

10月27日(月)～29日(水)

・ISO14001の取り組みについて ・学校における環境教育について
・省エネビジョンについて

行財政改革推進調査特別委員会

10月31日(金) 委員会の運営について

保健福祉常任委員会

10月31日(金)

第4期介護保険事業計画(案)について

11月10日(月)～12日(水)

・少子化対策について ・健康づくり事業について
・地域福祉について ・子育て支援について

経済建設常任委員会

11月11日(火)～12日(水)

・森林資源循環について ・木質バイオマスについて

議会広報常任委員会

10月6日(月) 議会広報第16号の編集について

10月15日(水) ”

10月24日(金) ”

9月定例議会

女性・20代

議会を見学したことは初めてだったので、正直、慣れないと内容を把握することは難しいと思っていました。討論が伺えなかったのが残念でした。

女性・60代

回答者によっては傍聴席では聞き取りにくい。

男性・60代

議会開会5分前には着席のこと。意識の改革は議員からである。

男性・70代

質問なされた各議員の皆様は市民の代表代弁者であるが故に、よく勉強していると感じ、市民の1人として心強く感じた。より良い市民サービス・健全化に向けてご努力下さる様心からお願ひ申し上げます。

男性・70代

答弁が長過ぎかつ要領得ないのが残念、質問者の持ち時間を考え簡潔解り易く説明すべきと思う。緊張した雰囲気を感じていただけに、若干期待はずれの感あり。

男性・60代

開会日は私と記者だけでした。市民として、年1度は議会の傍聴をする姿勢が必要と考えております。出身地の市民として地元議員を見守りたいです。

議会編集部より

この他沢山のご意見をいただきました。ご協力ありがとうございました。

9月																									
30日	28日	27日	22日	21日	15日	13日	5日、24日	3日	2日	1日	31日	30日	29日	28日	26日	24日	22日	21日	17日	9日	6日				
笠間大子線改修期成同盟会平成20年度通常総会	美和地域敬老会	第8回秋季ソフトボール大会	山方地域敬老会	大宮地区犯罪被害者支援連絡協議会幹事会及び緊急被害者支援対策会議	市バレーボール連盟第4回一般女子バレーボール大会	御前山地域敬老福祉大会	緒川地域敬老会	第3回定例会	常陽銀行大宮支店開設百十周年記念公演会	戦没者追悼式	日本原子力研究所開発機構JT-60実験完遂・改造着手記念報告会	秋の全国交通安全運動実施打合せ合同会議	平成20年度常陸大宮市お父さんソフトボール・ママさんバレーボール大会	第20回美和ふるさと祭り	茨城県・常陸大宮市合同防災訓練	議会運営委員会	国道118号・北部幹線道路中央要望活動	全員協議会	あゆの里まつり	第2回臨時会	議員協議会・議会運営委員会	保健福祉常任委員会	第18回平和の祈り灯ろう流し	きよらの郷・辛香枝花の村・花の家・明の家合同夏祭り	議会運営委員会

第4回定例会会期日程（予定）

日	曜	会議	付 記
12月2日	火	本会議	開会 議案説明
12月3日	水	休 会	議案調査
12月4日	木	本会議	質疑
12月5日	金	常任委員会	
12月6日	土		
12月7日	日		
12月8日	月	常任委員会	
12月9日	火	常任委員会	
12月10日	水	休 会	議案調査
12月11日	木	本会議	一般質問
12月12日	金	本会議	一般質問
12月13日	土		
12月14日	日		
12月15日	月	本会議	一般質問
12月16日	火	休 会	議案調査
12月17日	水	休 会	議案調査
12月18日	木	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※日程は、都合により変更する場合があります。

表紙の言葉

10月12日に、緒川地域での体育祭の様様です。この日は、市内各地域でも開催されました。

表紙右上の写真は秋明菊です。名前の由来は、秋に菊に似た花を咲かせるところからきているそうです。花言葉は「忍耐」。

クラシックカーが 駆けぬけました！



10月13日正午すぎ、快晴の空のもと、約100台のクラシックカーが山方～美和地域を通り那須烏山へと駆けぬけていきました。

これは1920～60年代の車両のパレード「La Festa mille miglia 2008」です。4日間で1000マイル(1600km)の道のりを、芸術作品ともいえる自慢の車をオーナー達が誇らしげに披露していきました。



政治倫理条例報告

常陸大宮市議会議員政治倫理条例により、市及び市が関係する団体が行う工事の請負契約、下請工事、業務委託契約に関する辞退届が、下記の議員から提出されました。

住 所 常陸大宮市宇留野 2176-1
氏 名 瀧 正秀

議会を傍聴してみませんか？

第3回定例会の傍聴者は80人でした。

発行責任者 常陸大宮市議会議長
編集 議会広報常任委員会
〒319-2292
茨城県常陸大宮市中富町3135-6
TEL 0295-52-1111 (代) 内線413
0295-53-0393 (直)
FAX 0295-52-2186
eメール gikai@city.hitachiomiya.lg.jp
URL http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/
市議会広報は、ホームページでもご覧になれます。

副委員長 内田 勝廣

早くも年賀状予約が始まり、季節の流れの速さを痛感するこの頃です。20年度も折り返しをすぎ新議長のもと、議会構成も変わり、新たな気持ちで活動に邁進しております。

議会広報特別委員会も常任委員会となり、今まで以上に市民の皆様に親しまれる議会広報紙を目指して、8人がスクラムを組み取り組んでおります。皆様方のご意見ご提案をお願い申し上げます。

編集後記